

2019 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社ニュー・オータニ
特定テナント等事業者	エヌエヌ生命保険株式会社
特定テナント等事業者	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		ホテルニューオータニ					
事業所の所在地		東京都千代田区紀尾井町4-1					
業種等	事業の業種	分類番号	M75	M_宿泊業_飲食サービス業	宿泊業		
		産業分類名	宿泊業				
	事業所の種類	主たる用途	宿泊				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	290,822.75 m ²	基準年度	290,247.77 m ²
			事務所	前年度末	83,626.75 m ²	基準年度	83,051.77 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	42,970.00 m ²	基準年度	42,970.00 m ²
			宿泊	前年度末	131,220.00 m ²	基準年度	131,220.00 m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	8,046.00 m ²	基準年度	8,046.00 m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		24,960.00 m ²	基準年度	24,960.00 m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		ホテルの宿泊・宴会場を中心とし、事務所、レストラン、ショッピング、スポーツジム、美術館などを含む大規模複合施設。 ザ・メイン棟 地下3階、地上17階 ガーデンタワー棟 地下1階、地上40階 ガーデンコート棟 地下3階、地上30階 新紀尾井町ビル 地下1階、地上6階 客室1479室、宴会場33ヶ所、レストラン38店、事務所テナント80社、店舗120店、駐車場760台					
敷地面積		67,185.86 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社ニュー・オータニ ファシリティマネジメント部
	電 話 番 号 等	03-3221-2940
公表の 担当部署	名 称	株式会社ニュー・オータニ マネージメントサービス部
	電 話 番 号 等	03-3221-2631

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.newotani.co.jp/group/company/eco/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

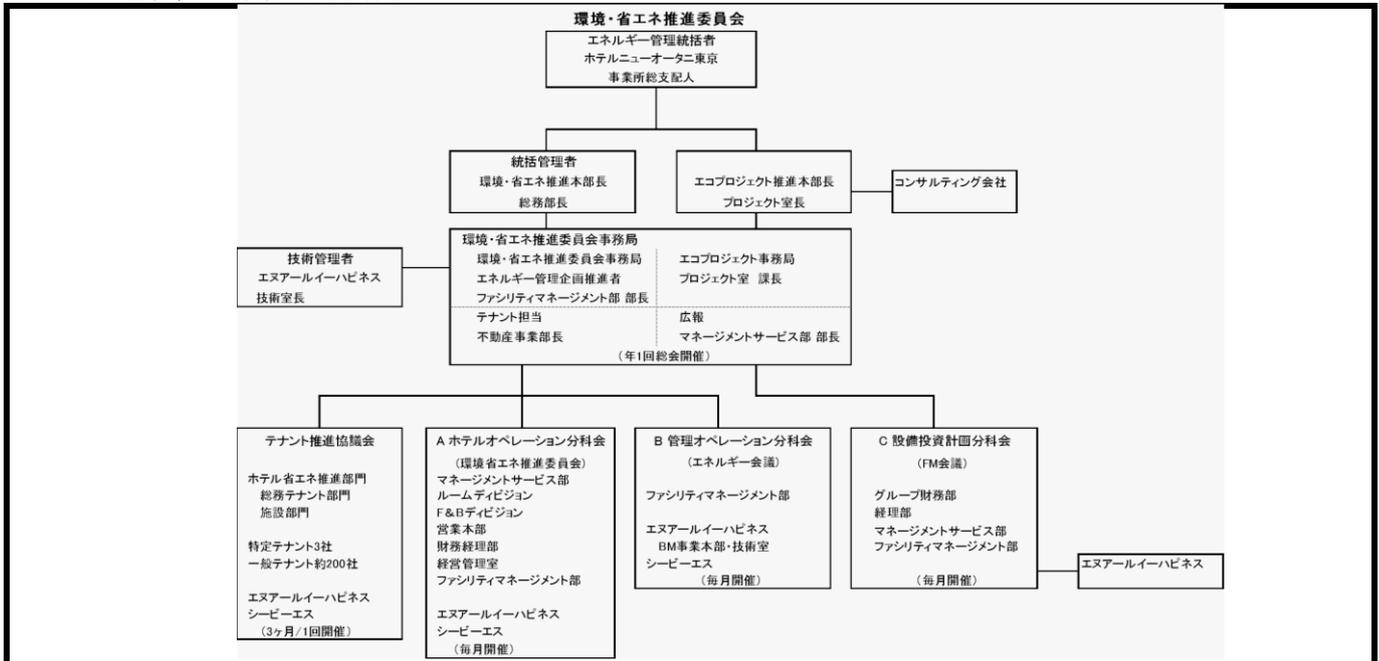
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1964 年 9 月 1 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社は、施設のリニューアルやエネルギー利用の効率化、CO2の削減、リサイクルなど“エコロジー”と、快適さの向上を追求する“ホスピタリティ”の両立を目指し、「ハイブリッドホテルプロジェクト」を積極的に推進して参りました。「環境・安全への取り組みを一層強め、お客様の快適さを追求する」、これからの社会に求められるホテル像を“GREEN New Otani”と表わし、ニューオータニグループ全体でその実現と完成を目指して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	東日本大震災後の館内の電灯LED化や高効率機器への更新、エネルギー削減の啓発が促進された結果、第一計画期間中に第二計画期間の削減義務率である年間17%削減を上回り、毎年削減することで達成見込みとなった。1年後に東京2020大会を迎えるなか、計画中の機器更新、電灯LED化や寿命を迎えたLEDの高効率更新、蒸気ロスの改善などを実施し、館内環境向上とともに、第三計画期間(義務率27%)に向けた追加削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のその他ガスは、水道の使用および下水道の排水に伴うCO2の排出が主体となっている。井水利用や中水道の活用により水道水の使用量を削減とともに、節水型水栓の採用や入居テナントに対し節水の呼びかけにより削減を図る。業務上、上水を多く使う調理でも節水を進めるため、従来型の食器洗浄機や厨房機器を省エネ型へ更新を進める。		
削減義務の概要	基準排出量	59,630 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	247,465 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	東京2020大会に向けた館内環境向上や、近年の夏期の猛暑のなかでも省エネを図るべく、従来設備の省エネ更新や、効率化を図り、基準排出量の27%削減を目標にする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行なうことにより、その他ガスの削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		46,082	45,658	44,809	44,502	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		489	469	453	422	
合計		46,571	46,127	45,262	44,924	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	158.5	157.0	154.1	153.0	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年、2003年、2004年 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	59,630	59,630	59,630	59,630	59,630	298,150
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						247,465
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						50,685
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	46,082	45,658	44,809	44,502		181,051
	排出削減量 (F = A - E)	13,548	13,972	14,821	15,128		57,469

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2016年度は、夏日の継続や、11月の降雪など短い中間期により冷暖需要が増加しているが、冷凍機更新や冷熱源運用見直しにより電力量の削減に努めた。 2017年度は、前年の機器運用を踏襲しつつ、さらに冬期の1棟冷熱源停止等踏み込んだ運用を実施。制服の刷新や、業務中の服装の柔軟な対応などお客様対応に支障を与えないようにしつつ、空調負荷削減に努めた。 2018年度は、例年に比べ早い気温上昇と、連続した酷暑日により、例年以上の夏期空調エネルギー増加となったが、ボイラーや客室空調システムの改善、冬期に暖冬によるガス大幅減少となり、前年比減となった。 2019年度は、東京2020大会を控え環境改善に伴う前年比増とならないように省エネ型機器の選定・運用とともに、一部外部供給終了、テナント退去で前年比減で推移。		

7. 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	120100	12_燃焼設備の管理	高効率型熱源機器等への更新	2011年度より	ボイラ更新
2	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2012年度より	吸収式冷凍機を更新320RT
3	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2013年度より	吸収冷凍機をターボ冷凍機700RTに更新
4	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2016年度より	ターボ冷凍機をターボ冷凍機350RTと吸収冷凍機360RTに更新
5	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2019年度より	吸収冷凍機をターボ冷凍機500RTに更新
6	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブ等の断熱強化	2010年度より	
7	130100	13_空気調和の管理	空調機の変風量方式の導入	2010年度より	
8	130100	13_空気調和の管理	客室空調の省エネ改善	2018年度より	客室系統の熱源ロスを改善し、高層系統を3管式から2管式へ更新
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	混合損失の防止	2014年度より	
10	130300	13_換気設備の運転管理	換気設備の変風量方式の導入	2011年度より	
11	130300	13_換気設備の運転管理	換気設備の変風量方式の導入	2019年度より	駐車場換気ファンのCO2制御及インバータ化
12	150100	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	2019年度より	20kVトランスを更新
13	150200	15_照明設備の運用管理	高効率ランプへの更新	2011年度より	毎年LED化の推進
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
			【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】		
51					
52					
53					
			【排出量取引の計画及び実施の状況】		
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は1964年の開業時から環境対策に積極的に取り組み、特に近年は、
R-economy(1991年～)

・・・省エネルギーと資源リサイクルを実現するシステム(環境に調和した経済)

Hybrid Hotel Project(2005年～)

・・・地球環境への配慮がお客様の真の快適さにつながるホテルづくり(エコロジーとホスピタリティの両立)

Green NewOtani(2008年～)

・・・環境・安全への取り組みを一層強め、お客様の快適さを追求する

の方針のもと、

施設のリニューアル、エネルギーの有効活用、リサイクルなどのエコロジー活動を積極的に取り組んでいる。

1. 事業所の省エネルギーの取り組み

環境・省エネルギー推進委員会を設置。

推進委員会のもとテナント推進協議会、ホテルオペレーション分科会、管理オペレーション分科会、設備投資分科会を定期的の実施、それぞれの立場から省エネルギーの推進を図った。

2. 省エネルギー目標を明確にし、全社対応の活動を実施

1) 目標：2017年度比、電気使用量の 1%削減、ガス使用量の 1%削減。

分科会にて毎月のエネルギー使用量の把握と増減傾向のある検針場所の追求を行った。

2) 啓発活動

①省エネポスターの発行を通じホテルスタッフへの広報活動。

②テナント広報を通じ省エネ行動を広報。

③同業他事業所との交流。

④クールビズ、ウォームビズの実施

⑤オペレーション分科会現場代表者を通じ、各部門での年間PDCA

3. 事業所の省エネルギー推進結果

2018年度のCO2排出量は、44,502tと、基準排出量の約25%減となった。